

ロクマル

市議会だよりさいたま | No.108 2026.8.1

ロクマル = 60 60人の議員は市民の代表。さいたま市議会の動きをコンパクトに伝えます。

ぎあんがい
「議案外質問」ってなんだろう？

身近な困りごとやまちの将来について議論する
「議案外質問」をご紹介します。



議長・副議長 就任あいさつ

私たちは、このたびの6月定例会におきまして、第23代議長並びに第23代副議長に就任いたしました。大変光栄に思うと同時に、その職責の重さに身の引き締まる思いであります。歴代正副議長並びに議員各位が築いてこられた伝統を継承しながら、市民の負託に応えるべく、公正・公平な議会運営を心がけてまいります。本市は136万人を超える大都市として発展を続ける一方、少子高齢化の進行や医療・介護需要の増加、防災・減災対策など、様々な課題に直面しています。市議会としても、時代の変化に柔軟に対応しながら、地域課題の解決と市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを全力で取り組んでまいります。

また、「市民のための議会」という原点を大切に、市政の監視・評価をはじめ、議会機能の充実と不断の議会改革を進め、円滑な議会運営に努めてまいります。市民の皆様におかれましては、市議会に対する一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



議長 高子 景

副議長 添野 ふみ子

トピックス

「議案外質問」ってなんだろう？

市の課題を掘り下げる

“プラスアルファの議論の場”

さいたま市議会では、提出された議案や請願の審議・審査だけでなく、市民生活にかかわる様々な課題について幅広く議論が行われています。その一つに、常任委員会で行われる「議案外質問」があります。今回は、身近な困りごとや、まちの将来にかかわるテーマについて、リアルタイムな議論が繰り広げられる「議案外質問」をご紹介します。



「議案外質問」をする際に心掛けていることは？

- 「日頃から、所属する委員会の情報収集に努め、質問しています」
- 「地域の声を反映させるように質問しています」
- 「本会議の質問と内容が重複しないようにしています」
- 「相談を受けたら時間を置かずに対応・質問するように心掛けています」
- 「議員の皆さんに実際に心掛けていることを聞いてみました！」
- 「市民の皆さんの身近な事柄について専門的な視点から質問をしています」

そうした心掛けが、実際にはどんな質問につながっているのでしょうか？

- 給食費の負担軽減策
- 小学校体育館の空調整備
- 放課後児童クラブの空き状況



子ども文教委員会

- 物価高対策・家計負担軽減策
- 災害に強いまちづくり
- 商店会への「防犯カメラ」設置の助成



総合政策委員会

5つの常任委員会では、市民の皆さんの生活に身近なテーマについて、様々な質問が行われています。



- 通学路の安全対策
- 公園の整備状況
- 集中豪雨対策



まちづくり委員会

- 国民健康保険の資格確認書の交付
- さいたま市域の病床数の状況
- 介護士の人材確保



保健福祉委員会

- 家庭ごみの収集所の設置
- 自転車の交通安全
- スポーツ施設の整備



市民生活委員会

さいたま市議会の「議案外質問」の特徴は？

日々の議員活動を通して把握した地域課題や、その時点で話題となっている社会的問題などをテーマに行われることが多く、議案外質問の特徴となっています。



「議案外質問」ってなんですか？

議案外質問は、委員会の活性化などを目的に平成16年から始められた、さいたま市議会の特色ある活動の一つです。通常、委員会審査日程の2日目に行われ、議員は、あらかじめ定められた時間内で質問を行います。

なお、さいたま市議会には、6つの常任委員会が設置されており、予算委員会を除く5つの常任委員会で議案外質問が行われています。

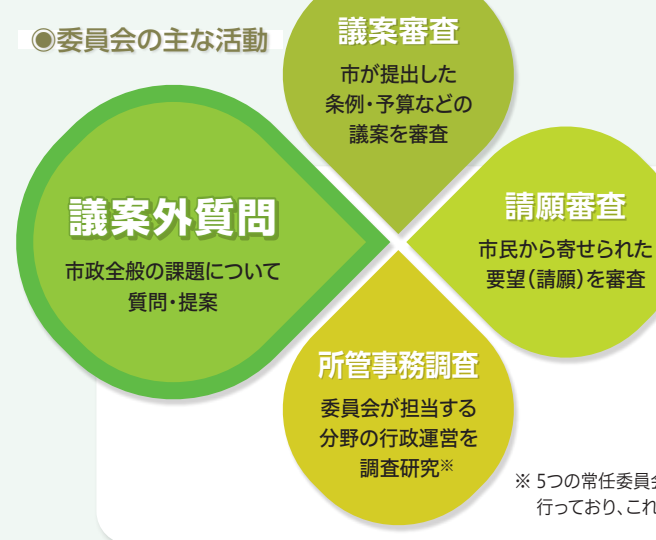


「議案外質問」は委員会における他の活動と違いはあるの？

分野別に設けられた委員会では、左の図のように本会議から付託された議案や請願などについてきめ細かな審査を行っています。これとは別に、その委員会が所管する分野の範囲内で幅広く質問が行われるのが議案外質問です。



●委員会の主な活動



※ 5つの常任委員会では、あらかじめ研究テーマを定め、年間を通して調査研究活動を行っており、これもさいたま市議会の特色ある活動の一つとなっています。

● かわいい内容は、こちらをご確認ください。

委員会日程を知りたい

議案外質問は各委員会で行われます。かわいい日程は、市議会ホームページから確認することができます。



議案外質問の内容を確認したい

会議録検索システムで過去の会議録を確認できます。



議案外質問を傍聴したい

実際に委員会を傍聴することができます。



各委員会の紹介は、11ページをご覧ください。議案外質問にご注目いただき、ぜひ委員会の活動をチェックしてください。



議案第108号 令和8年度さいたま市一般会計補正予算(第1号) ほか4議案

令和8年度補正予算議案

新庁舎整備、市立小・中・特別支援学校の空調設備の整備・更新、国の補正予算に伴う物価高対策の実施などに要する経費について、市長から令和8年度補正予算議案が提出され、可決されました。

<主な事業>

- 新庁舎整備の実施設計、建設工事の技術協力者選定およびさいたま新都心バスターミナルの解体等
- 市立小・中学校などの空調設備の新設および更新について、アドバイザー業務の実施
- 福祉関連施設などへの事業継続に向けた支援金の給付、中小企業者などへの設備の導入費用補助



新庁舎鳥瞰イメージ(北東から南西を望む)
※基本設計取りまとめ時点(令和8年4月)



議案第127号 財産の取得について((仮称)さいたまスポーツシュレ推進施設用地)

スポーツシュレ*推進施設の用地取得

((仮称)さいたまスポーツシュレ推進施設の用地を取得するための議案が提出され、可決されました。

- 所在地 桜区大字上大久保字東639番9|ほか

*スポーツシュレ…シュレとはドイツ語で「学校」を意味する言葉であり、スポーツ施設やクラブハウス、研修・宿泊設備などを総合的に併せ持つ施設のこと。



議員提出議案第3号 住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書 ほか2議案

市議会から国へ意見書を提出

議員から次の意見書案が提出され、いずれも可決されました。

- 住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書
- 全てのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書
- 脳脊髄液漏出症患者の救済に向けた支援体制の充実を求める意見書



委員会提出議案第1号 難聴者への補聴器購入助成制度の導入を求める決議

難聴者への補聴器購入助成制度の導入を

難聴者が安心して日常生活を営むために有用な補聴器について、経済的負担の軽減を図るため、市執行部に対して、補聴器の利用による効果や補聴器の活用と認知症予防との関連性、医学的知見による認定方法などについても考慮の上、難聴者への補聴器購入費助成制度の導入について検討を進めることを求める決議案が保健福祉委員会から提出され、可決されました。

6月定例会で審議された議案 ▶ 市長提出議案38件、議員提出議案3件、委員会提出議案1件/合計42件



議員のQ&A 市のA

6月定例会「一般質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



一般質問

21人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

新井森夫／大貫田鶴子／川村 準
江原大輔／佐藤真実／佐藤 潤
吉田 一郎／堀川友良／尾上貴明
三神尊志／萩原章弘／佐々木郷美
池田めぐみ／中山淳一／吉田 一志
斉藤健一／西山幸代／川崎照正
佐藤征治郎／津和野眞佐子
竹腰 連



市の政策・行財政

市民にわかりやすく使いやすい行政サービスを

Q

市民目線による*UI／UX（わかりやすさ・

使いやすさ）の視点を業務プロセス改革にどう反映し、わかりやすく使いやすい行政サービスを実現していくのか。

A

窓口手続きのオンライン化を推進し、オンライン申請の利用率向上のため、利用者である市民や現場職員

オンライン申請の画面などについて見やすさ・使いやすさの点から見直しが重要



声を継続的に収集・分析し、オンライン申請の画面や手続きの

導線などについても、見やすさ・使いやすさの観点から見直していくことが重要で、引き続き改善を繰り返し行っていきたい。

また、こうした視点を庁内に浸透させるため、デジタル技術を積極的に活用し、利用者の視点に立った、課題解決型の企画立案、業務改善ができるデジタル人材の育成に取り組んでいる。

Q

一般会計の予算編成などに発生主義会計の視点を

本市の一般会計は企業会計と異なり、予算編成や事業評価に減価償却費を含めたコスト評価がされていない。発生主義会計の視点で、事業の総コストを活用すべきでは。

A

減価償却費や資産・負債を見える化し、現行制度を補完するために地方公会計の整備を進めている。実質公債費比率などの指標とともに、個々の施設の減価償却費も含め、新公会計の財務書類についても財政状況の多角的な把握のため

の数値と認識しながら、財政運営を行っていききたい。また、施設の建設時に、減価償却費で考えた場合に毎年どの程度の負担になるか認識したうえで投資の可否を判断することが、有効な活用方法の一つと考える。

Q

予算編成に当たり
国庫補助金を積極活用しては

基金に依存しない予算編成が望ましいと考えるが、今後、様々な事業が控える中、市税を中心に自主財源の確保はもとより、もっと国庫補助金を活用すべきでは。

A

今年度の国庫補助金は、一般会計で22億円であり、社会資本整備総合交付金は約44億円、防災・安全交付金は約36億円と、事業の進捗に合わせ予算計上している。こうした中、立地適正化計画の策定により、補助率の高い都市構造再編集中支援事業を約3億円活用するなどの取組を行い、また、地域未来交付金の地域未来推進型は、今年度から東日本連携事業、盆栽産業創生事業などに約1億

* UI（ユーザーインターフェイス）／UX（ユーザーエクスペリエンス）

市民が行政サービスを円滑に使える仕組み全体のこと／行政サービスを利用して得られる体験全体のこと

円の活用が可能となった。今後も積極的な活用に向けて取り組んでいきたい。

開村100周年記念事業の成果と次の100年に向けた取組は

Q 大宮盆栽村は、昨年開村100周年を迎えた。この節目に当たり、様々な記念事業が実施されたが、その成果と次の100年に向けた市の取組について伺う。

A 氷川神社のプロジェクトやシヨンマッピングには約5万2000人が来場し、大

昨年開村100周年を迎えた大宮盆栽村の街並み次の100年に向けた取組が進められている



宮盆栽美術館には、開館以来2番目に多い年間約7万9000人が来館した。次の100年に向けては、盆栽園の減少などの喫緊の課題に対応するため、「大宮盆栽振興プロジェクト」を改定し、今後の施策の方向性を整理した。また、大宮盆栽村の振興を専任する組織の設置とともに、盆栽振興庁内検討会議を立ち上げた。これにより、早期に着手できる施策から、スピード感を持って推進していきたい。

個別避難支援プランの作成 実運用に向けた取組は

Q 災害時に支援が必要な高齢者や障がい者は市内に約3万人いるが、個別避難支援プランの作成は約1000件にとどまる。実効性ある避難体制をどう構築するか、見解は。

A 本市では今年度から、福祉専門職が個別避難支援プランの作成に参画するモデル事業を開始した。プランの作成に当たり、福祉専門職が介護や障がいなどの基本的な情報を把握しているため、主に避難

支援者の選定や避難先などを、避難行動要支援者と相談しながら作成する。モデル事業は、適宜、実施状況などを検証することとしており、検証により抽出した課題などを踏まえ、部局横断的な体制で改善を図り、プラン作成の推進に取り組んでいく。

困難な問題を抱える若年女性 どのように支援を強化するのか

Q 若年女性の支援は、相談、居場所、伴走支援

の3つが揃って初めて機能する。困難な問題を抱える若年女性が孤立しないための支援体制をどのように強化していくのか。

A 困難な問題を抱える女性からの相談について、現在、電話相談を実施し、様々な問題に対応している。困難な問題を抱える女性が孤立しないためには、相談しやすい環境や安心して過ごせる居場所づくり、行政手続きなどの同行支援や地域定着のためのアフターケアといった伴走支援が重要である。そうした支援を実施するには、行政と専門性や柔軟性を有する

民間団体が、協働することがまさに重要であることから、今後も民間団体との一層の連携強化を図っていきたい。

ヘイトスピーチを許さない 反ヘイトスピーチ宣言の発信を

Q 本市はいかなるヘイトスピーチや排外主義も許さないという「反ヘイトスピーチ宣言」を明確に発信すべきではないかと考えるが、市の見解を伺う。

A ヘイトスピーチは、法務省が類型として、「特定の民族や国籍の人々を、合理的な理由なく、一律に排除・排斥することをあおり立てるもの」などの3点を例示している。このような言動により他者を攻撃することは、相手の尊厳を傷付けるだけでなく、差別意識を生じさせるものであり、決して許されないものである。本市において、法務省が例示するヘイトスピーチの事案が生じた場合は、メッセージの発信を含め、市長による毅然とした対応を行っていく。



各区役所や障害者生活支援センターなどで高次脳機能障害者支援法の周知チラシを配布中

福祉・保健・医療

高次脳機能障害の理解促進へ法律の周知に向けた取組を

Q 高次脳機能障害者支援法の目的は、この障害への理解浸透と、差別や偏見の解消にあり、市内の事業主へ法律についての周知徹底と研修、ガイドブックの整備を求める。

A 高次脳機能障害者の社会復帰や就労に当たっては、法律の事業者への周知、職場での研修などを行い、高次

脳機能障害への理解を深めていただくことが大変重要である。毎年8月の大宮図書館における普及啓発イベント開催のほか、今年度は、新たに高次脳機能障害者支援法を周知するチラシを作成し、各区役所などに配布した。また、事業者向けに、同法の周知や障害特性に関する研修の実施、ガイドブックの改定・配布を予定している。

卵子凍結への助成で働く女性の選択肢拡大へ

Q 少子化が進む中、キャリアと出産の二者択一に悩む働く女性の選択肢を広げるため、社会的理由による卵子凍結への助成を行うべきと考えるが、見解を伺う。

A 国において、卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証のモデル事業の開始に際し、実施要綱が示された。本モデルは広域的な規模の調査研究であることから、補助金交付対象の実施主体は都道府県とされている。現在、国による調査研究の途上段階にある背

景を踏まえ、市独自で費用助成を実施する段階ではないと考えているが、引き続き情報収集を行い、県へ事業実施を働きかけ、県が実施する場合は積極的に参加、協力していく。

母乳バンクの認知度向上と医療機関の拡大に向けた支援は

Q 小さく生まれた赤ちゃんの命と健やかな成長を守るため、母乳バンクの認知度向上や、これを取り扱う医療機関の拡大に向けた支援を行うべきと考えるが、見解を伺う。

A *ドナーミルクは、食品や医薬品のいずれにも位置付けられていないことなどが課題であるため、安全確保の仕組みや安定供給のための調査研究が国で進められているが、現時点で指針なども示されていない状況などがある。本市としては、ドナーミルクや母乳バンクに対し、医療提供体制の観点から、特定の医療機関に支援金などを交付することや、母乳バンクの有効性の周知などについて、国や県の動向を注視してい

きたい。

教育・文化

沼影小学校のトイレ整備洋式化と修繕の方向性は

Q 子どもたちの安全で快適な教育環境を守るため、新設校の入札不調に伴う沼影小学校のトイレ洋式化の早期対応と、今後の修繕の方向性について、市の見解を伺う。

A 沼影小学校は当初、令和10年度に校舎解体を予定していたため、トイレ洋式化事業の対象外であったが、学校や保護者からの要望や老朽化を踏まえ、改善の必要性を強く認識している。今年度は日常的に使用する小便器や手洗い場の修繕に併せて、可能な限り洋式化を実施し、令和9年度には学校や保護者のご意見などを伺いながら、より迅速に洋式化を進めていく。トイレ以外の施設も、不具合が確認された場合は速やかに修繕を行い、安心して学べる環境を確保していく。

*ドナーミルク

母乳の余裕がある母親から寄付された母乳を、安全性を確認したうえで冷凍保存したもので、主に早産児や極低出生体重児に提供するための母乳。

新たな県立高校入学試験 生徒・保護者への支援は

Q 令和9年度の県立高校の入試は、全受験生への面接など大きく変わる。不登校や配慮を要する生徒も含め、生徒・保護者への支援をどう行っていくのか、見解を伺う。

A 教育委員会では、制度改正の趣旨を各学校に十分浸透させ、生徒や保護者へ迅速かつ正確な情報を届け、適切な進路指導が行われるよう、中学校長会とも連携を強化し学校への支援に努めている。特に、面接や自己評価資料の作成は、進路指導主事などの研修会を通じて学校間で指導に差が生じないように取り組んでいく。また、不登校や長期欠席の生徒などを含め、個々の状況に寄り添って進路指導が行われ、すべての生徒が安心して受験に臨めるよう、学校への支援の一層の充実に努めていく。

いじめ問題の再調査結果 被害者側の所見への見解は

Q 「さいたま市いじめ問題再調査委員会による再調査」に関する被害者側の所見について、市教育委員会はそのように受け止めているのか、見解を伺う。

A 保護者およびご本人から提出された所見に示されたお気持ちは切実であり、深い心情の表れとして、真摯に受け止めている。本件については、再調査委員会による客観的な検証がすでに行われており、提言や所見、関連資料を総合的に精査、検討し、学校主体調査の手続きなど、改善すべき点を明確にしたうえで、再発防止に向けた取組を進めている。提出いただいた所見についても、単なる公表にとどまらず、必要な事項においては教育委員会として検討に反映している。

武蔵浦和の義務教育学校 建設予定地の暫定開放を

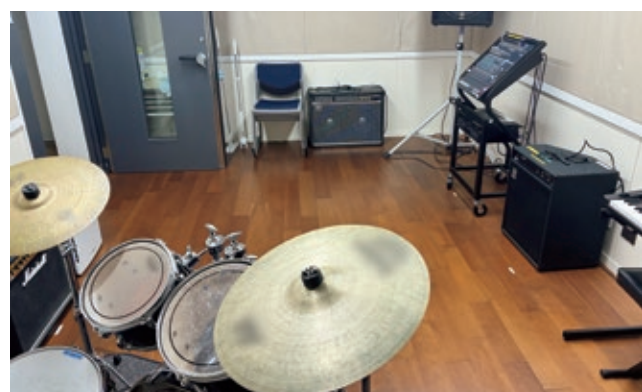
Q 入札不調の武蔵浦和義務教育学校建設予定地を、工事が始まるまでの間、地域の子どもたちのためのイベントの開催など、暫定開放して生かすことはできないか。

A 更地となっている用地の活用は、安全確保や維持管理の観点から、課題がある。特に不特定多数の子どもたちが利用する場合、事故防止や安全に利用するための整地の必要性など、慎重な検討を要する事項が多くある。整地などの対応は、建設工事の開始時期とも密接にかかわるため、現時点では直ちに具体的な活用方法を示せる段階にはない。まず新たな学校整備事業の早期実現に全力で取り組み、そのうえで事業の進捗状況などを勘案し、丁寧に検討していく。

中高生などへの支援拠点に サードプレイス創設の検討を

Q 公共施設の再編・更新を機に、中高生などのための支援拠点となる「次世代型サードプレイス」の創設に向け、具体的かつ全庁的な検討を求め、市の見解は。

A 本市では「第3期さいたま子ども・青少年の



センターに整備したバンドスタジオ
中高生年代の居場所としても機能

びのび希望^{ゆめ}プラン」で子ども・若者の居場所の創出を重点施策として掲げている。具体的な取組として、子ども家庭総合センターを設置し、屋根付き運動場、ダンスやバンドのスタジオなどを整備し居場所として機能させている。また市内18か所に児童センターを設置しているほか、令和7年度に子ども・若者ワークショップを開催した。今後、若者の現状やニーズの把握を検討し、公共施設の統廃合などを見据え、既存施設の利活用を前提に、その必要性や設置の可能性の検討を進めていく。



経済・産業

道の駅開設に向けた取組と
食肉市場移転予定地の活用方法は

Q

宮ヶ谷塔地区の「道の駅」開設延期・手法変更理由と市長の決意は。また、食肉市場移転予定地へ「道の駅」と連携させた全天候型公園施設の整備を提案するが、見解は。

A

開設時期の遅れは、食肉市場移転再整備の事業精査や物価高騰による事業費増加などに対し、財源確保の検討・整理を慎重に行ったためであり、整備手法の変更は、市単独型に変更することで早期開設が図られる見込みとなったためである。今年度は、令和9年度からの用地買収に向け、土地評価業務を実施することとしており、すでに地権者への説明会を開催した。令和15年度の供用開始に向け可能な限り早期開設が図れるよう努めていく。食肉市場移転を予定していたエリアは、道の駅との連携による相乗効果が図れるよう、様々な可能性に

ついて検討していきたい。



まちづくり・環境

組織改編した建設局
河川、下水道、治水への取組は

Q

台風6号で冠水、浸水被害があった。現在着手している工事などもあるが、気候変動の影響も踏まえ、組織改編した建設局の河川、下水道、治水への取組について伺う。

A

昨今、全国規模でゲリラ豪雨などによる甚大な被害が多発しており、本市においても流域治水の取組の充実が喫緊の課題となっている。本市では、これまで市街化区域の排水路は下水道部署が、市街化調整区域の排水路は河川部署が所管していたが、令和8年度の組織改正で下水道河川部として指示・命令系統を一本化した。治水対策については、現在も取り組んでいるが、雨水流出抑制指導や普通河川・排水路管理事業など今後も組織が一体となって治水対策に取り組んでいく。

北浦和駅東口の駐輪場閉鎖
市は危機感を持った対応を

Q

駅前大規模駐輪場が7月末で閉鎖される。西口の市営駐輪場への誘導や民間への補助金だけでなく、自転車まちづくりをうたう本市が危機感を持って取り組むべきでは。

A

近年の傾向として、駐輪場の機械化などが進展し、民間駐輪場の施設数が増加しているため、市営にとらわらず、民間活力を生かした駐輪場の整備促進が有効と考える。北浦和駅東口での新たな市営駐

駅や周辺施設利用者の需要に応えうる駐輪場の整備が求められる



輪場の用地の確保は、多額の費用や合意形成に時間を要することなどから、より早期の課題解決に向け、民間駐輪場建設補助金の活用により、民有地内での駐輪場整備を促進し、また、市営北浦和自転車駐車場の案内をするなど、問題意識を持って対応していきたい。

* IC
インターチェンジ

核都市広域幹線道路
ルート帯案を早期確定すべき

Q

埼玉新都心線さいたま見沼*ICから東北自動車道に連結し、その先の岩槻区笹久保地区付近にICを設置する計画を国土交通省、埼玉県、本市が共同発表した。進捗は。

A

これまでの進捗として、令和7年8月に第3回地元検討会を開催し、2つのルート帯案が審議され、公表した。その後、地域の意見を聞くために、令和7年10月から令和8年3月にかけて、ルート帯案に関するアンケートやオープンハウス、ワークショップなどを実施した。今年度は、引き続き、国・県と連携して、地域とのコミュ

ニケーション活動の結果を取りまとめ、1ルート帯案へ絞り込んだ概略計画案を策定し、第4回地元検討会の開催に向けて調整していく。

コミュニティバスの土日運行イベントに合わせた実施を

Q 岩槻区民が強く要望するコミュニティバス・

乗合タクシーの充実。例年イベントが開催される2月下旬土曜日からコミュニティバスの試験運行を提案するが、見解は。

A 昨年度、岩槻区で実施したアンケート調査に

より、土日運行に対する一定の需要が確認されたため、現在、今年度内の試験運行に向けて調整を進めている。また、「人形のまち岩槻まちかど難めぐり」に合わせた土日運行は、イベント来訪者の利用により通常時を上回る需要が見込まれ、施策検討に資する有効なデータの取得が期待できる。そのため、社会実験も兼ねた臨時運行として、この期間を軸に、運行事業者をはじめとする関係者と鋭意協議を

進めていきたい。

公民連携による移動支援へ協業・共創での取組推進を

Q 交通空白地域の解消のため、市が主導して、

医療・福祉・教育などの多様な事業者と協業・共創で、移動・輸送手段を最大化する取組を推進してはどうか。

A 地域公共交通の維持・確保に向けては、行政、

交通事業者に加え、企業や地域団体など多様な主体が連携・協働する共創の取組がますます重要である。令和7年度には、国のモビリティ人材育成事業を活用した、生活圏交通プランナーの育成事業を実施した。今後についても、生活圏交通プランナーの方々に活躍いただくことも見据えながら、地域特性を踏まえた持続可能な協業・共創モデルの導入の可能性について、研究していきたい。

公園へのアクセスに必要なエレベーター設置の進捗状況は

Q (仮称)大宮警察署跡地公園の整備事業の状況

は。また、近くにある中山道のアンダーパスにはエレベーターの設置が必要であり、調査費も計上されているが、進捗は。

A (仮称)大宮警察署跡地公園については、現在、

県と令和9年度の用地取得を目標に調整を続けており、用地取得後速やかに事業を開始できるよう準備を進めている。中山道アンダーパスについては、公園利用者をはじめ、道路利用者にとってバリアフリー化は大変重要である。このため、現在、調査業務の発注準備を進めており、エレベーターの必要性や実現可能な整備手法について検討を進めている。

地域住民の新駅設置の要望コスト削減策を提案

Q 南浦和・東浦和駅間への新駅設置要望に対し、

市の認識と必要性を伺う。コスト削減策として、AIカメラなどで安全を確保した無人駅の設置検討について、市の見解は。



南浦和駅を発ち、東浦和駅へと走る武蔵野線
両駅の間にも新駅の設置が望まれる

A 両駅の間にも位置する新駅の設置は、大変重

要な意義を有し、市民の利便性向上に寄与すると考えており、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会と県が取りまとめる鉄道整備要望を通じ、毎年鉄道事業者に対して要望している。一方で、鉄道事業者からは、新駅設置に伴い増加が見込まれる運営費などを上回る運輸収入の確保が必要との見解が示されている。また、経費削減に係る提案は、大変有用な考え方のため、今後の鉄道事業者に対する要望事項に加えていきたい。

常任委員会

総合政策

総務、行財政、税、経済、観光、防災など

◎金井康博 川村 準 久保美樹
○相川綾香 大貫田鶴子 阪本克己
秋山朋彦 伊藤 仕 神坂達成
中山淳一 桶本大輔 鶴崎敏康

子ども文教

子育て、保育、学校教育、生涯学習、文化財保護など

◎川崎照正 土橋勇司 添野ふみ子
○竹腰 連 鳥羽 恵 渋谷佳孝
浜口健司 西山幸代 青羽健仁
照喜納弘志 小柳嘉文 斉藤健一

市民生活

コミュニティ、交通安全、男女共同参画、区政スポーツ、文化振興、環境、消防など

◎佐伯加寿美 池田めぐみ 高子 景
○津和野眞佐子 佐藤真実 高柳俊哉
佐藤 潤 新井森夫 小森谷優
堀川友良 谷中信人 新藤信夫

保健福祉

保健、医療、病院、福祉、長寿応援など

◎出雲圭子 石関洋臣 吉田一志
○尾上貴明 稲川智美 帆足和之
佐々木郷美 金子昭代 三神尊志
吉村豪介 佐藤征治郎

まちづくり

都市計画、道路、公園、河川、水道、下水道など

◎関ひろみ 北岡久住 上三信彰
○堤日出喜 松村敏夫 江原大輔
松本 翔 中山欽哉 萩原章弘
服部 剛 吉田一郎 都築龍太

予算

市の予算など

◎土橋 勇司 金井康博 阪本克己
○松本 翔 金子昭代 神坂達成
中山淳一 竹腰 連 小森谷優
尾上貴明 西山幸代 上三信彰
北岡久住 渋谷佳孝 鶴崎敏康
堀川友良 桶本大輔 萩原章弘
佐藤真実 高柳俊哉

議会運営委員会

議会の運営に関する事項など

◎斉藤健一 金子昭代 阪本克己
○都築龍太 小柳嘉文 神坂達成
金井康博 渋谷佳孝 上三信彰
土橋勇司 三神尊志 青羽健仁

特別委員会

決算

令和7年度決算の審査など

◎照喜納弘志 津和野眞佐子 久保美樹
○江原大輔 吉村豪介 中山欽哉
佐々木郷美 佐伯加寿美 三神尊志
秋山朋彦 石関洋臣 新藤信夫
川村 準 小柳嘉文 都築龍太
服部 剛 帆足和之 斉藤健一
大貫田鶴子 松村敏夫

さいたま市議会からの

お知らせ



議員の表彰

永年にわたり市政発展に尽くされた功績に対し、全国・埼玉県各市議会議長会から、次の議員が表彰されました。



15年表彰 帆足 和之 議員 江原 大輔 議員
渋谷 佳孝 議員 伊藤 仕 議員
西山 幸代 議員 小柳 嘉文 議員
久保 美樹 議員 浜口 健司 議員

政務活動費に関する研修会を実施しました

政務活動費の適正な支出と透明性の確保の観点から、令和8年5月28日に議員などを対象とした研修会を行いました。

会派の構成が変わりました

会派名の変更、会派の異動に伴い、会派の構成が次のとおりになりました。

令和8年7月1日現在

会派名	所属議員数
自由民主党さいたま市議会議員団	18人
立憲・国民・無所属の会さいたま市議団	12人
公明党さいたま市議会議員団	11人
日本共産党さいたま市議会議員団	6人
日本維新の会さいたま市議団	4人
無所属みらい	2人
無所属(会派に所属していない議員)	6人
合計59人	



KEYWORD

ロクマル
キーワード

6月定例会の中から気になる言葉を取り上げ、解説します。

高次脳機能障害者支援法



高次脳機能障害支援の新たな国の枠組み

高次脳機能障害は、事故や病気による脳の損傷が原因で、記憶・注意・遂行機能・感情のコントロールや社会的行動に困難が生じる外見からはわかりづらい「見えない障害」です。令和7年12月に「高次脳機能障害者支援法」が成立し、令和8年4月から施行されました。国は、医療・リハビリから日常生活の支援、就労支援までを切れ目なく受けられる体制を全国で整備し、地域での自立と社会参加を後押しする仕組みづくりを進めており、支援環境の整備が図られています。

当事者と家族を支える市の相談体制と支援ネットワーク

本市では、高次脳機能障害者支援センターを設置し、当事者の方とそ
のご家族に対する支援体制の充実に向けて、個別の相談支援に加え
て、研修開催や普及啓発、支援機関のネットワークづくりなどに取り組
んでいます。当事者・家族支援として、高次脳機能障害者が集い、障害
について学び、経験や気持ちの分かち合いを通じて、自分らしく社会生
活を送れるように支援する「当事者グループ」を行うほか、隔月の第4
月曜に地域相談会を開催するなど、様々な活動を行っています。

編集後記

議会広報編集委員会

今号のトピックスでは、委員会におけるさいたま市議会ならではの取組である議案外質問をご紹介しました。市民の皆様からの相談などをもとに、生活に身近なテーマや地域の課題について、自由度の高い活発な議論が行われています。ぜひ市議会の委員会活動にもご注目ください。

まだまだ暑い日が続きますが、お体に気を付けて、健やかに夏をお過ごしください。

ロクマルへの感想をお聞かせください
感想はこちらから



〔委員長〕議長 高子 景 〔副委員長〕副議長 添野ふみ子

〔委員〕堤日出喜

相川綾香

堀川友良

池田めぐみ

佐藤真実

関 ひろみ

石関洋臣

吉田一志

萩原章弘

(議席順)

さいたま ノスタルジア NOSTALGIA

今号の表紙は

中央区

表紙では、さいたま市内各区の日常を懐かしさを覚えるような情景として切り取ります。



今号は、与野公園の夏の風景を描きました。じゃぶじゃぶ池で元気に水遊びをする子どもたち。奥にある緑に囲まれたベーカリーカフェでは、穏やかな時間が流れています。

次の定例会は
9月2日(水)~

会期日程は、ホームページをご覧ください。くわしくは議事課までお問い合わせください(Tel.829-1753)。

さいたま市議会
X(旧Twitter)



インターネット中継



会議を生中継・録画配信しています。パソコンやスマートフォンなどからご覧ください。

※現在、区役所ロビーでの放映は行っていません。



本会議・委員会の傍聴



開催日当日、議会棟3階で受付しています。

※手話通訳・要約筆記をご希望の方は、7日前までに議事課にご連絡ください(Fax.829-1984)。

テレビ番組「ようこそさいたま市議会へ」



毎定例会後、テレビ埼玉で放送しています。放送日時は秘書課までお問い合わせください(Tel.829-1748)。市議会ホームページやYouTubeでいつでも視聴できます。

